

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第57期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.(旧英訳名 SINKO KOGYO CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 浩

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367 1811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部管理部長 浦 博 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640 4150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼副社長執行役員管理本部長 小野 康 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
新晃工業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)
新晃工業株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
JRセントラルタワーズ)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第53期 平成14年3月	第54期 平成15年3月	第55期 平成16年3月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	33,230	29,461	26,551	30,557	29,042
経常利益 (百万円)	1,985	372	776	1,802	2,114
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	309	982	1,766	1,103	1,094
純資産額 (百万円)	12,049	10,828	9,307	10,355	10,934
総資産額 (百万円)	46,465	39,785	37,019	37,005	37,643
1株当たり純資産額 (円)	447.40	402.31	345.85	385.01	406.67
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.49	36.50	65.63	41.01	40.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					40.64
自己資本比率 (%)	25.9	27.2	25.1	28.0	29.0
自己資本利益率 (%)	2.6	8.6	17.5	11.2	10.3
株価収益率 (倍)	13.1			7.4	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,391	1,783	1,373	1,814	2,292
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34	33	167	55	1,217
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,874	2,894	1,749	1,237	3,148
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,858	5,680	4,980	5,481	3,592
従業員数 (名)	1,172	1,140	1,119	1,111	1,084
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	22,048	18,687	16,530	20,031	19,416
経常利益 (百万円)	1,420	108	390	1,184	1,462
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	601	703	1,935	850	1,058
資本金 (百万円)	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822
発行済株式総数 (千株)	27,212	27,212	27,212	27,212	27,212
純資産額 (百万円)	13,596	12,821	11,240	12,023	12,289
総資産額 (百万円)	34,517	30,325	26,990	26,471	27,355
1株当たり純資産額 (円)	504.85	476.38	417.71	447.00	457.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	2.00 ()	5.00 ()	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	22.31	26.12	71.90	31.60	39.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					39.29
自己資本比率 (%)	39.4	42.3	41.6	45.4	44.9
自己資本利益率 (%)	4.5	5.3	16.1	7.3	8.7
株価収益率 (倍)	6.7			9.7	13.0
配当性向 (%)	17.9			15.8	20.3
従業員数 (名)	259	252	237	232	235

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第53期においては調整計算の結果1株当たり当期純利益が希薄化しないこと並びに第54期及び第55期においては1株当たり当期純損失を計上していること、また第56期においては潜在株式が存在しないことから、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第53期においては調整計算の結果1株当たり当期純利益が希薄化しないこと並びに第54期及び第55期においては、1株当たり当期純損失を計上していること、また第56期においては潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和25年6月 業務用冷暖房機器の製造販売を目的として会社を設立。
- 昭和26年4月 わが国最初のクロスフィンコイル及びファンコイルユニットを完成し、製造販売を開始。
- 昭和32年8月 空気調和機の製造販売を開始。
- 昭和40年8月 東日本の生産拠点として、神奈川県秦野市に別法人新晃工業(株)秦野工場(現新晃空調工業(株)(連結子会社))を設立。
- 昭和46年3月 大阪府寝屋川市に技術研究所を設置。
- 昭和51年1月 新晃空調サービス(株)(現新晃アトモス(株)(連結子会社))を設立。
- 昭和51年12月 日本ビー・エー・シー(株)(連結子会社)を設立。
- 昭和56年3月 西日本の生産拠点として、岡山県津山市に別法人新晃工業(株)岡山工場(現岡山新晃工業(株)(連結子会社))を設立。
- 昭和57年4月 SINKO AIR CONDITIONING(HONG KONG)LTD.(連結子会社)に資本参加。
- 昭和60年8月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和62年5月 合併会社上海新晃空調設備有限公司(現上海新晃空調設備股份有限公司(連結子会社))を設立。
- 昭和63年7月 VC(ペーパークリスタル)事業による工事業への進出。
- 平成2年7月 CLEANPAK INTERNATIONAL, INC.(旧 BROD & McCLUNG-PACE CO.)を設立し、米国市場へ進出。
- 平成3年10月 (株)川湯グランドホテル(北海道川上郡)を買収し、ホテル事業へ進出(新晃アトモス(株)が兼営)。
- 平成4年1月 TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.(連結子会社)に資本参加。
- 平成7年1月 新晃アトモス(株)の出資により、ガス系消火設備の設計・施工等を目的とした新晃テクノス(株)(連結子会社)を設立。
- 平成7年11月 上海新晃制冷機械有限公司(連結子会社)に資本参加。
- 平成8年3月 建築用資材事業を目的とした(株)サン・マテック(連結子会社)を設立。
- 平成9年4月 TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD. が、ISO9002認証を取得。
- 平成10年1月 上海新晃空調設備有限公司が、ISO9002認証を取得。
- 平成10年3月 当社、新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)の3社が、共同でISO9001認証を取得。
- 平成12年12月 CLEANPAK INTERNATIONAL, INC.を譲渡し米国市場から撤退。
- 平成14年4月 新晃アトモス(株)は、川湯グランドホテルを営業譲渡しホテル事業を縮小。
- 平成15年12月 SINKO SALES(THAILAND)CO., LTD.(平成3年3月資本参加)を完全子会社化し、SINKO KOGYO(THAILAND)CO., LTD.(連結子会社)に商号変更。
- 平成17年3月 (株)サン・マテックは、建築用資材事業を営業譲渡(清算中)。
- 平成17年9月 新晃アトモス(株)はホテル事業から撤退。
- 平成17年10月 上海新晃空調設備有限公司は組織変更に伴い、上海新晃空調設備股份有限公司に商号変更。
- 平成18年1月 当社(大阪社屋・東京社屋・名古屋支社)、新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)の3社が、共同でISO14001認証を取得。
- 平成18年3月 新晃テクノス(株)は、その営業を新晃アトモス(株)に譲渡(清算中)。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社2社、他1社で構成されております。

これらが営む主な事業の内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントについては、「空調機器製造販売事業」の単一セグメントとしており、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

空調機器製造販売事業

〔国内〕

当社空調機器の製作、販売、空調工事の請負施工及び建築用資材の製造、販売

新晃空調工業(株)空調機器、冷却塔及び関連製品の製作(連結子会社)

岡山新晃工業(株)空調機器の製作、建築用資材の製造(連結子会社)

新晃アトモス(株)空調用設備及び消火設備の設計、施工、関連機器の販売、保守点検及び整備(連結子会社)

日本ビー・エー・シー(株)氷蓄熱装置、冷却塔等の販売(連結子会社)

他6社(うち連結子会社4社、持分法適用関連会社1社)

〔海外〕

上海新晃空調設備股份有限公司中国における空調機器の製作、販売(連結子会社)

SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG)LTD.香港及びその周辺地域における空調機器の販売(連結子会社)

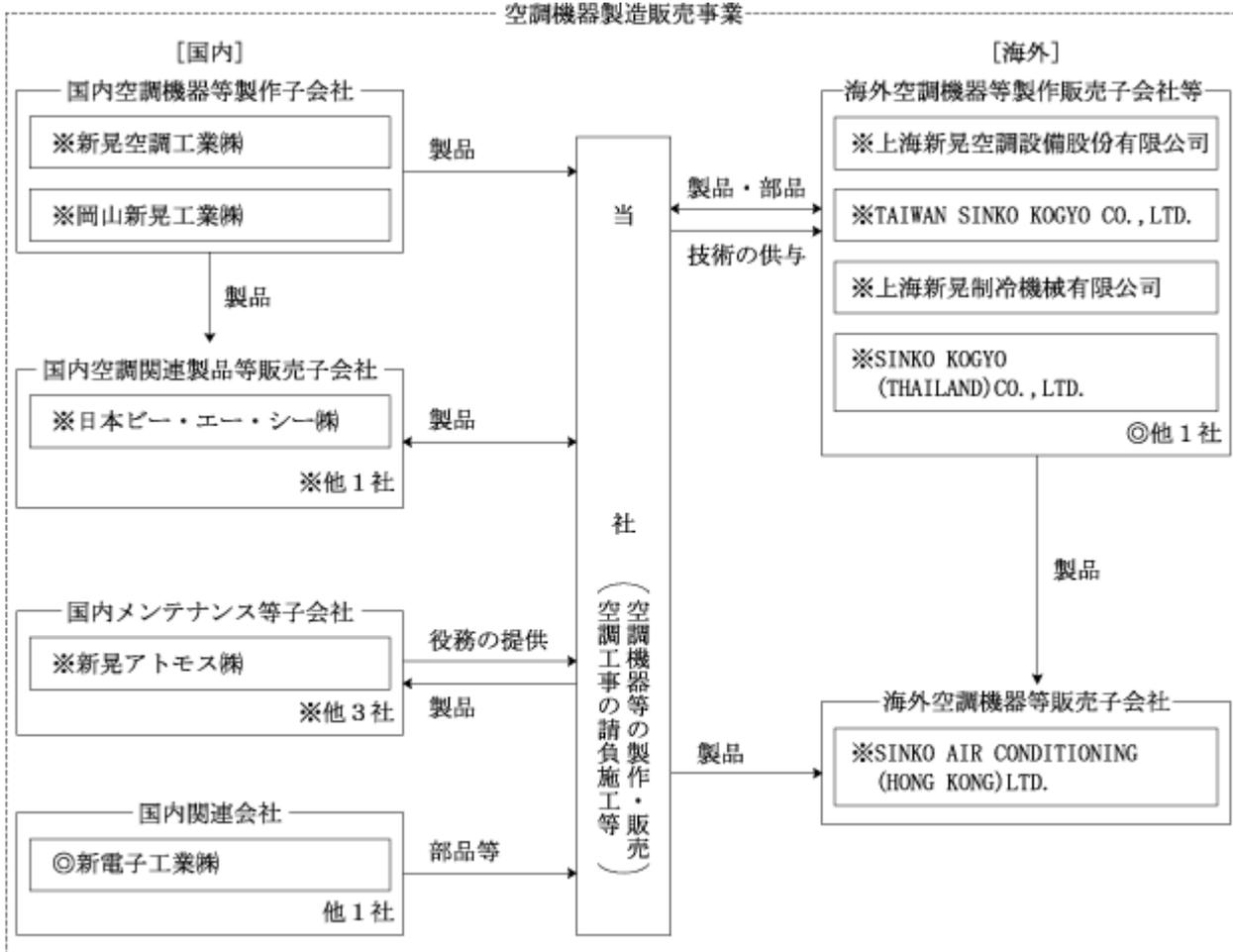
TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.台湾における空調機器の製作、販売(連結子会社)

上海新晃制冷機械有限公司中国における空調機器の製作、販売(連結子会社)

SINKO KOGYO(THAILAND) CO.,LTD.タイ及びその周辺地域における空調機器の製作、販売(連結子会社)

他1社(持分法適用関連会社1社)

企業集団等の概要は、次のとおりであります。(矢印は販売経路等を示しています。)



※印は連結子会社であります。

◎印は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
新晃空調工業(株)	神奈川県 秦野市	490	空調機器製造販売 事業	100	当社製品の製造、役員の兼任有 資金援助、債務保証、工場用地の賃貸
岡山新晃工業(株)	岡山県 津山市	195	〃	100	当社製品の製造、役員の兼任有 工場用地・建物の賃貸
新晃アトモス(株)	東京都 世田谷区	60	〃	100	当社納入製品の修理点検及び保守 役員の兼任有、資金援助、債務保証
日本ビー・イー・シー(株)	東京都 世田谷区	300	〃	75	製品の仕入、役員の兼任有
上海新晃空調設備股份 有限公司 (注) 3	中国 上海市	百万中国元 159	〃	50 (2)	製品の仕入、役員の兼任有 技術援助
SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG)LTD.	中国 香港市	百万HKドル 1	〃	50.5	当社グループ製品の販売、役員の兼任有
TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.	台湾 桃園縣	百万NTドル 124	〃	59 (32)	当社グループ製品の製造、役員の兼任有 技術援助、債務保証
上海新晃制冷機械 有限公司	中国 上海市	百万中国元 24	〃	65 (50)	当社グループ製品の製造・販売 役員の兼任有、技術援助
SINKO KOGYO(THAILAND) CO.,LTD.	タイ アユタヤ市	百万タイバーツ 15	〃	100	当社グループ製品の製造・販売 役員の兼任有、技術援助
その他 4 社					
(持分法適用会社)					
新電子工業(株)	大阪市 福島区	10	空調機器製造販売 事業	32	部品等の仕入、役員の兼任有
その他 1 社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)、上海新晃空調設備股份有限公司は、特定子会社に該当します。

3 持分は100分の50以下ではありますが実質的に支配しているため子会社といたしました。

4 議決権の所有割合()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
空調機器製造販売事業	1,084

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
235	39	15	6,197

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループの一部には労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や鋼材など資源・資材価格の高騰が続く一方、企業収益が改善し、設備投資の増加及び個人消費の緩やかな回復など、国内民間需要に支えられ景気は回復に向かいました。

当業界におきましても、引き続き公共投資は大幅に圧縮されたものの、首都圏を中心とする大型開発投資が相次ぎ、ビル建設案件は堅調に推移し、企業の増産設備投資も引き続き順調に推移いたしました。こうしたなか、当社グループにおきましては、大型プロジェクトの受注を主要戦略とする一方、最注力課題として工場用空調機受注にも積極的に取り組んでまいりました。また、中国を中心とするアジア連結子会社も国際競争激化のなか、各地域の経済成長に支えられ、堅調に推移いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日本>

東京地区における大型建設プロジェクトの受注や企業の増産設備投資に支えられ、利益重視の選別受注にも努めましたことから、売上高は24,607百万円(前連結会計年度比7.0%減)、営業利益は1,840百万円(前連結会計年度比7.4%増)となりました。

<アジア>

中国連結子会社等の業績は、価格競争の激化並びに材料価格の高騰もありましたが、売上高は5,578百万円(前連結会計年度比16.4%増)、営業利益は321百万円(前連結会計年度比22.7%増)の増収増益となりました。

この結果、当社グループの売上高は29,042百万円(前連結会計年度比5.0%減)となりましたが、利益重視の選別受注、製造原価の低減及び経費の圧縮に努めましたこと並びに株式市場の活況により退職給付費用が減少しましたことから、営業利益は2,230百万円(前連結会計年度比10.0%増)、経常利益は2,114百万円(前連結会計年度比17.3%増)となりました。なお、国内連結子会社等の固定資産に係る減損損失及び役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は1,169百万円(前連結会計年度比22.8%減)、当期純利益は1,094百万円(前連結会計年度比0.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ477百万円収入の増加となりましたが、固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,162百万円支出が増加し、借入金の減少等により財務活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に比べ1,910百万円支出が増加いたしました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,889百万円減少し、当連結会計年度末には3,592百万円(前連結会計年度比34.5%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,292百万円(前連結会計年度比477百万円収入の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,169百万円及び減価償却費600百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,217百万円(前連結会計年度比1,162百万円支出の増加)となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,148百万円(前連結会計年度比1,910百万円支出の増加)となりました。主な要因は、借入金の減少及び配当金の支払であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
空調機器製造販売事業	29,210	2.4

(注) 金額は販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における空調機器製造販売事業の受注状況を示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
空調機器製造販売事業	20,337	5.0	6,114	17.7

(注) 1 上記のほか見込生産を行っている連結子会社があります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
空調機器製造販売事業	29,042	5.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは市場環境の変化を的確に把握し、ユーザーニーズにマッチした製品の開発に注力することを経営の最重要課題としております。

大型開発プロジェクトの受注確保及び新製品による工場向空調機のシェアアップを目指し販売促進体制を機動的に組み換え、変化に順応した経営体質を維持する所存であります。

また、製造原価の低減による利益率の向上を図り、経費圧縮を引き続き重要な課題として取り組んでまいります。アジア・中近東地域では、価格競争力のある製品開発に注力するとともに各拠点の営業展開をさらに飛躍させてまいります。

現在主力製品化を進めておりますCO₂削減に貢献する新型空調機の市場シェアのさらなる浸透が当面の経営課題であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの営業収入は、ビル、工場、研究施設等の新築、改築などの建築設備投資に依存しており、製品を販売している国または地域の経済情勢、特に民間企業及び公的機関による建設投資需要の変動の影響を受けます。したがって、当社グループが製品を販売している国または地域の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

業務用空調機市場における価格競争は大変厳しく、今後とも競争の激化に直面するものと予想されます。また、当社グループが開発した新製品を模倣した競合先のメーカーが、より低いコストで製品を市場に提供する可能性があります。当社グループは、これまで業務用空調機市場をリードする付加価値の高い製品を提供するトップメーカーの優位性を保持しておりましたが、価格競争の激化により将来においても有効に競争ができるという保証はなく、これらが当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品を構成する主要原材料の価格変動

当社グループの製品を構成する主要原材料は、国際的な経済情勢等の影響により価格が変動します。当社グループが原材料価格の上昇局面において、製品価格への適切な反映など有効な対応ができない場合は、当社グループの収益性を圧迫し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や、当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務等に影響を与える可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産減損会計適用に係るリスク

当社グループの保有する資産又は資産グループについて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を認識すべきであると判定した場合にはそれぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合その差額は減損損失として当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、中国等アジア地域における製品の販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に潜在するリスク

当社グループの海外事業は、製造から工事の完成までに長期の時間を要します。その間、現地においては突発的なテロ・紛争等による社会的混乱が発生する可能性があり、これらの要因が顕在化した場合は、現地での活動が制限されることによって工事の進行が大幅に遅れるなどの問題が発生する可能性があります。したがって、これらの事象は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、グループ内において品質管理体制を整え、厳格な品質基準に基づく製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、クレームによる費用が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分に補うことができるとは限りません。大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより販売が縮小し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

公的規制

当社グループの事業は、日本をはじめとし事業展開する各国において、事業・投資の許可または輸出入に関する規制のほか、独占禁止、特許、租税、社会保険、為替管制、環境規制など様々な規制の適用を受けており、それらの法令順守に努めております。法令・規制を順守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また費用の増加につながる可能性があります。したがって、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

新晃アトモス株式会社(連結子会社)は、北海道川上郡において小規模なレストラン等の経営を営んでおりましたが、有限会社一水社不動産部と営業譲渡契約(当社所有の土地を含む)を締結し、平成17年9月22日に譲渡いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部が主体となりマーケティング関連部門と密接な関係をもち、長短期の研究課題の解決と市場性重視の新製品開発に取り組んでおります。

主力製品である空調機に関しましては、新シリーズ「04A型空調機」の応用研究を継続し、開発コンセプトである「環境負荷低減・高効率・長寿命・メンテナンスフリー」を更に発展・充実させ、社会的要請であるCO₂削減等に積極的に取り組んでおります。

更に、引き続き病院、液晶関連工場等への特化製品の開発、改良並びに年間を通じて高温な外気を効率的に空気調和できるアラブ首長国連邦を中心とした中近東向けの空調機の開発に取り組んでおります。

また、市場における競争力を強化するため、設計から製造までの情報システムの最適化を目的とした開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は272百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたりまして、資産・負債や収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績等を勘案し合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて638百万円増加し、37,643百万円となりました。

流動資産は22,894百万円となり、前連結会計年度末に比べて632百万円減少しました。これは主に現金及び預金が3,592百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,889百万円減少したこと、売上債権が15,173百万円となり、前連結会計年度末に比べて661百万円増加したこと及びたな卸資産が3,127百万円となり、前連結会計年度末に比べて122百万円増加したことによるものであります。

固定資産は14,748百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,270百万円増加しました。これは主に投資有価証券の期末評価によるものであります。

負債の合計額は、24,632百万円となり、前連結会計年度末に比べて286百万円減少しました。これは主に有利子負債が11,703百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,836百万円減少したこと、土地の再評価に係る繰延税金負債が1,142百万円増加したこと及び仕入債務が7,206百万円となり、前連結会計年度末に比べて480百万円増加したことによるものであります。

資本の合計額は、当期純利益を1,094百万円計上したことなどにより10,934百万円となり、前連結会計年度末に比べて578百万円増加しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高29,042百万円(前連結会計年度比5.0%減)、営業利益2,230百万円(前連結会計年度比10.0%増)、経常利益2,114百万円(前連結会計年度比17.3%増)、当期純利益1,094百万円(前連結会計年度比0.8%減)となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べて1,514百万円減少し、29,042百万円となりました。その主な要因は、東京地区における大型建設プロジェクトの受注や企業の増産設備投資等に支えられたものの、前連結会計年度における連結子会社の営業譲渡により、日本における売上高が前連結会計年度に比べて1,859百万円減少したことあります。

営業利益

当連結会計年度における営業費用は、材料価格の高騰が続く一方、製造原価の低減及び経費の圧縮に努めましたこと並びに株式市場の活況により退職給付費用が減少しましたことから前連結会計年度に比べて1,718百万円減少し、26,812百万円となりました。また、利益重視の選別受注に努めたことから、営業利益は前連結会計年度に比べて203百万円増加し、2,230百万円となり、前連結会計年度に比べて営業利益率は1.1%増加いたしました。

経常利益

当連結会計年度における営業外損益は、有利子負債の減少に伴い支払利息が前連結会計年度に比べて71百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べて107百万円改善し、116百万円の損失となりました。この結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べて311百万円増加し、2,114百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、減損損失及び役員退職慰労引当金繰入額を計上した結果、944百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて345百万円減少し、1,169百万円となりました。

また、当連結会計年度における税金費用が、繰延税金資産の計上等により前連結会計年度に比べて370百万円減少したことから、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べて9百万円減少し、1,094百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、固定資産の取得による支出及び借入金返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ1,889百万円減少し当連結会計年度末の残高は3,592百万円となりました。この結果、正味運転資金(流動資産から流動負債を控除した金額)は6,238百万円であります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
株主資本比率(%)	25.9	27.2	25.1	28.0	29.0
時価ベースの株主資本比率(%)	8.7	6.8	12.0	22.2	36.4
債務償還年数(年)	14.3	9.7	11.4	8.0	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	5.0	4.8	6.4	10.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境においては、大型開発プロジェクトが減少するものの、工場用空調機の受注動向は引き続き堅調な推移が予想され、民間ベースでのビル投資案件の基調は堅く、総じて大きな落ち込みはない見込みであります。しかしながら、依然として、公共投資の抑制が続くことや、資材価格の高騰、販売価格競争が激化することなどから、先行き予断を許されない事業環境が続くものと思われまます。

これらの状況を踏まえて、業務用空調機器専門メーカーとして、内外の営業基盤の強化・拡充と製品開発力を更に高め、トータルコストの削減を実行し、収益力の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は813百万円であり、その主なものは海外空調機器製造設備であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
秦野工場 (神奈川県秦野市)	空調機器製 造販売事業	生産・ 研究開発 設備	170	0	2,410 (29)	26	2,608	10
岡山工場 (岡山県津山市)	"	生産設備	498		818 (58)	9	1,326	
技術研究所 (大阪府寝屋川市)	"	研究開発 設備	82	1	210 (2)	17	311	12
大阪社屋 (大阪市北区)	"	その他 設備	149	1	136 (0)	15	302	75
東京社屋 (東京都中央区)	"	"	420	6	157 (0)	15	600	111

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
新晃空調工業(株)	秦野工場 (神奈川県秦野市)	空調機器製 造販売事業	生産設備	695	382	147 (22)	34	1,259	135
岡山新晃工業(株)	岡山工場 (岡山県津山市)	"	"	80	359	6 (5)	27	474	165

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
上海新晃空調設 備股份有限公司	上海工場 (中国上海市)	空調機器製 造販売事業	生産設備	290	29	370	690	205

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
上海新晃空調設備 股份有限公司	上海工場 (中国上海市)	空調機器製 造販売事業	生産設備	1,500	382	自己資金 借入金	平成17年 11月	平成19年 10月頃	生産能力 50%増加

(注) 上海市再開発対象地域にあたること及び生産能力の増強を図るため、工場移転を計画し、着手しております。

(2) 重要な設備の除却等

上海新晃空調設備股份有限公司の工場移転完了後、既存設備の一部除却等が考えられますが、詳細につきましては現在のところ未定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,212,263	27,212,263	大阪証券取引所 市場第二部	
計	27,212,263	27,212,263		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	327 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	327,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり336 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 336 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という)は、権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位を保有していることを条件とする。ただし、役員の任期満了に伴う退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 対象者が死亡した場合、相続による新株予約権の権利行使は認めない。 その他の条件については、新株予約権割当契約で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月11日 (注)		27,212		5,822	3,858	1,455

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	15	15	48	13	2	2,469	2,562	
所有株式数 (単元)	0	7,479	180	5,998	1,051	4	12,290	27,002	210,263
所有株式数 の割合(%)	0.00	27.70	0.67	22.21	3.90	0.01	45.51	100.00	

(注) 1 自己株式325,313株は「個人その他」欄に325単元及び「単元未満株式の状況」欄に313株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社明晃	東京都世田谷区新町二丁目27番4号	3,668	13.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,333	4.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,105	4.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,058	3.89
新晃持株会	大阪市北区南森町一丁目4番5号	908	3.33
藤井 明	東京都渋谷区	807	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	776	2.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	682	2.50
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	599	2.20
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	557	2.04
計		11,497	42.25

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 新晃持株会は、当社の従業員持株会であります。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,105千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 682千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 325,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,677,000	26,677	
単元未満株式	普通株式 210,263		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		26,677	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式313株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町 一丁目4番5号	325,000		325,000	1.19
計		325,000		325,000	1.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 7 当社従業員 56 当社子会社取締役 6 当社子会社従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当につきましては、株主への利益還元を基本とし、中長期をふまえた強固な経営基盤の確立と調和を図りつつ、内部留保・業績動向を勘案し、配当を実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し積極的な利益還元の観点から、1株当たり5円とし、中間配当金3円と合わせて前期より3円増配の年間8円となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開に積極的に活用し、経営基盤の強化拡大と安定的な収益の向上を実現してまいりたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	252	205	173	356	522
最低(円)	132	90	96	127	274

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	342	388	436	522	520	510
最低(円)	309	336	366	431	375	435

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼社長 執行役員		藤井 浩	昭和17年10月11日生	昭和45年4月 昭和52年1月 昭和52年2月 昭和57年4月 昭和59年7月 昭和62年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成13年6月	当社入社 資材部長 取締役就任 常務取締役就任 大阪支社長 専務取締役就任 営業本部長兼東京本部長 取締役副社長就任 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現)	404
取締役兼 副社長執行 役員	管理本部長	小野 康宏	昭和21年1月18日生	平成8年4月 平成8年10月 平成8年10月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年8月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	(株)東京三菱銀行法人第一部部長 当社入社 管理本部経理部長兼東京本部経理部長 管理本部副本部長 取締役就任 常務取締役就任 管理本部長(現) 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役兼副社長執行役員就任(現)	5
取締役兼 副社長執行 役員	技術本部長	柏原 健二	昭和22年6月30日生	昭和41年3月 平成12年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 執行役員営業本部長代理 取締役営業本部副本部長就任 技術本部長(現) 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役兼副社長執行役員就任(現)	11
取締役相談役		藤井 明	昭和13年1月28日生	昭和37年6月 昭和37年6月 平成13年6月 平成18年4月	当社入社 代表取締役社長就任 取締役会長就任 取締役相談役就任(現)	807
取締役相談役		中山 照隆	昭和12年12月8日生	昭和61年8月 平成2年5月 平成3年12月 平成4年1月 平成4年6月 平成5年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成15年1月 平成16年7月	カナダ三菱銀行頭取就任 ダイヤモンド投資顧問(株)常務取締役就任 当社入社 経理部長兼東京本部経理部長 取締役就任 常務取締役就任 管理本部長 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役副会長就任 取締役相談役就任(現)	27
取締役		板倉 健二	昭和25年10月6日生	昭和48年4月 平成3年11月 平成8年6月 平成11年1月 平成12年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 岡山新晃工業(株)入社 同社取締役業務部長就任 同社代表取締役常務就任 同社代表取締役社長就任(現) 新晃空調工業(株)代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	6
取締役兼 執行役員	管理本部 副本部長	津澤 勲	昭和26年9月26日生	平成15年4月 平成16年11月 平成16年11月 平成17年6月	(株)東京三菱銀行千葉支社長 当社入社 管理本部副本部長(現) 取締役兼執行役員就任(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		田 島 一 雄	昭和6年10月5日生	昭和33年9月 昭和52年2月 平成3年3月	当社入社 取締役就任 常勤監査役就任(現)	25
常勤監査役		曾 又 英 隆	昭和17年2月7日生	昭和36年5月 平成3年4月 平成7年4月 平成8年5月 平成11年7月 平成15年11月 平成16年6月	当社入社 取締役東京本部技術部長就任 新晃空調工業(株)常務取締役就任 (株)新晃技術センター常務取締役就任 当社技術本部直轄顧問 当社退職 当社常勤監査役就任(現)	13
監査役		井 上 好 秀	昭和12年11月23日生	昭和62年2月 平成元年5月 平成4年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月	(株)三菱銀行渋谷支店長 同行経営相談所長 東洋証券(株)常務取締役就任 金商又一(株)専務取締役就任 (株)アイネス常勤監査役就任 当社監査役就任(現)	
監査役		山 田 積	昭和17年9月29日生	平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	(株)日本触媒取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社顧問(現) 日本ポリエステル(株)取締役就任 (現) 当社監査役就任(現)	3
計						1,305

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役 井上好秀及び山田積は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 代表取締役社長兼社長執行役員 藤井浩は、取締役相談役 藤井明の実弟であります。
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してしております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
稲田正三	昭和12年5月19日生	平成2年6月 住友金属工業(株)取締役就任 平成6年6月 住友金属プランテック(株)代表取締役社長就任 平成10年6月 第一中央汽船(株)取締役副社長就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 同社退任	1千株

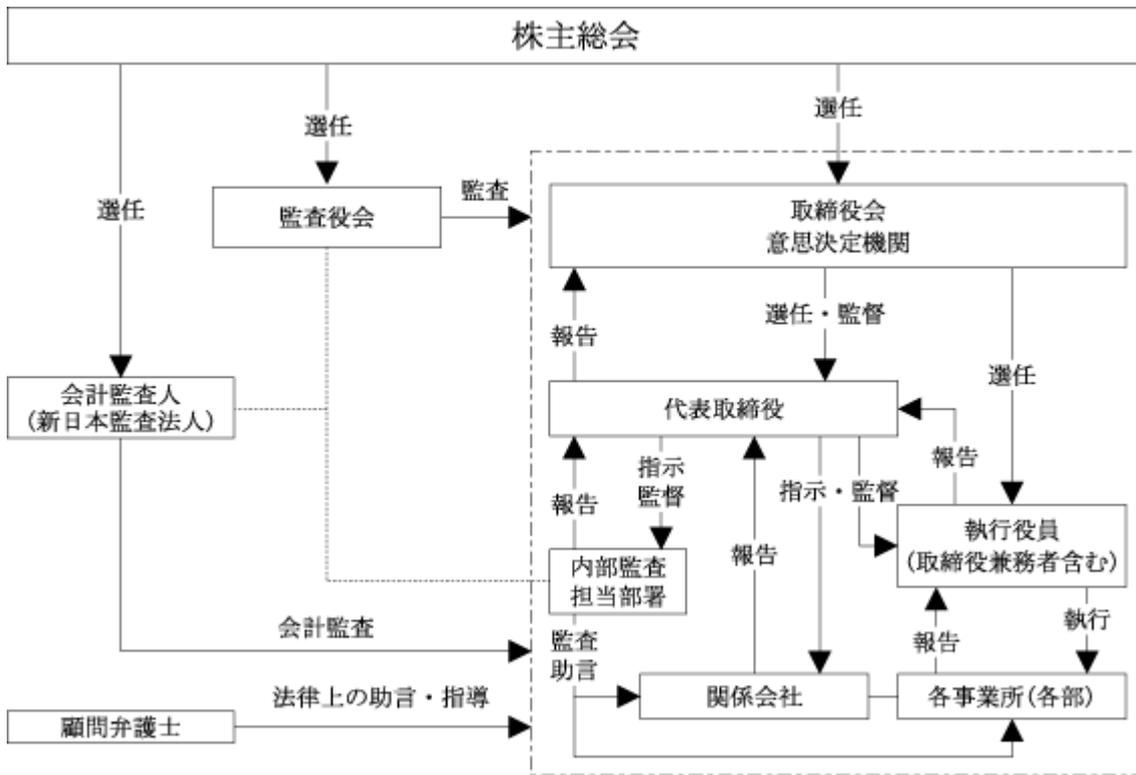
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、従業員、取引先等のステークホルダーに対する社会的責任を果たし、企業価値の継続的な向上を実現するため、経営の健全性・透明性の確保と迅速な事業体制の構築が不可欠と認識しております。当社は、コーポレート・ガバナンスを、これらの目的を達成するための仕組みと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、経営を監視する仕組みとして監査役会を設けるとともに、迅速な事業経営を推進するため執行役員制度を採用しており、取締役7名、監査役4名(うち社外監査役2名)、執行役員16名(取締役兼務者4名を含む)の経営体制であります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、当社グループの取締役、執行役員及びその他の使用人が、経営理念及び行動規範に則って、法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための取り組みを統括し、コンプライアンス体制の構築・維持に努めております。

取締役会は原則月1回開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な職務執行に関する事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行状況の監督等を行っております。取締役は、執行役員及び製造連結子会社の取締役が出席する業務統括会議など重要な会議へ参加し、執行役員等に対して業務の執行状況の報告を求め監督しております。加えて当社では、弁護士事務所と顧問契約を結び、各分野での専門弁護士より適宜アドバイスを受け、適正に事業を推進する体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査を行う部署として代表取締役直轄の内部監査担当部署を設置しており、その人員は2名であります。監査役会は、社外監査役2名を含め監査役4名であります。監査役は、取締役会への出席や経営者との情報交換及び会社の意思決定に係る重要文書の閲覧を通じて、会社経営全般の状況を把握しております。また、監査役は、内部監査担当部署と緊密な連携を保つほか、当社の会計監査人である新日本監査法人から監査計画の概要を受領のうえ、定期的な意見交換会の開催及び必要と思われる監査への同席などを検討・実施し、連携を保ちながら適正な監査に努めております。

会計監査の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数	監査業務に関わる補助者の構成
指定社員 業務執行社員	重松孝司	新日本監査法人	15年(注)	公認会計士 3名
	小西幹男			会計士補 3名

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する計画となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特筆すべき事項はありません。なお、当社には社外取締役の就任はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会のほか、業務統括会議等において販売・製造・開発等の課題を全社的な視点で検討・評価し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実施できるようリスク管理体制の構築及び運用を行っております。また、当社グループに危機が生じた際は、代表取締役が統括し、管理本部担当取締役が委員長となるリスク管理委員会の指揮のもと対応することとしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	132百万円
監査役の年間報酬総額	12百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,481		3,592		
2 受取手形及び売掛金		14,511		15,173		
3 たな卸資産		3,004		3,127		
4 繰延税金資産		358		444		
5 その他		376		931		
貸倒引当金		206		374		
流動資産合計		23,527	63.6	22,894	60.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		10,384		9,610		
減価償却累計額		6,816	3,567	6,641	2,969	
(2) 機械装置及び運搬具		4,235		4,251		
減価償却累計額		3,300	935	3,319	931	
(3) 工具器具及び備品		2,141		2,053		
減価償却累計額		1,622	519	1,687	366	
(4) 土地	5		4,761		4,678	
(5) 建設仮勘定			20		218	
有形固定資産合計			9,803		9,164	24.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			57		95	
(2) その他			31		254	
無形固定資産合計			89		350	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		2,538		3,514	
(2) 繰延税金資産			55		294	
(3) 再評価に係る繰延税金資産	5		2			
(4) その他			1,206		1,627	
貸倒引当金			217		203	
投資その他の資産合計			3,584		5,233	13.9
固定資産合計			13,478		14,748	39.2
資産合計			37,005		37,643	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		6,726		7,206	
2	2	3,775		3,654	
3	2	4,267		3,284	
4		300		110	
5		230		149	
6		203		160	
7		503		514	
8		1,218		1,576	
流動負債合計		17,225	46.5	16,656	44.3
固定負債					
1		920		1,010	
2	2	5,276		3,644	
3		593		976	
4	5			1,142	
5		878		819	
6				358	
7		25		25	
固定負債合計		7,694	20.8	7,976	21.2
負債合計		24,919	67.3	24,632	65.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,729	4.7	2,076	5.5
(資本の部)					
資本金		5,822	15.7	5,822	15.4
資本剰余金		4,922	13.3	4,922	13.1
利益剰余金		263	0.7	488	1.3
土地再評価差額金		4	0.0	938	2.5
その他有価証券評価差額金		481	1.3	1,009	2.7
為替換算調整勘定		557	1.5	321	0.9
自己株式		45	0.1	49	0.1
資本合計		10,355	28.0	10,934	29.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,005	100.0	37,643	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			30,557	100.0		29,042	100.0
売上原価	2		22,590	73.9		20,763	71.5
売上総利益			7,967	26.1		8,279	28.5
販売費及び一般管理費	1,2		5,939	19.5		6,048	20.8
営業利益			2,027	6.6		2,230	7.7
営業外収益							
1 受取利息		9			22		
2 受取配当金		33			36		
3 保険配当金収入		47			24		
4 雑収入		95	186	0.6	135	218	0.8
営業外費用							
1 支払利息		287			215		
2 雑支出		123	410	1.3	120	335	1.2
経常利益			1,802	5.9		2,114	7.3
特別利益							
1 受取保険金					12		
2 投資有価証券売却益		128					
3 その他		4	133	0.5		12	0.0
特別損失							
1 減損損失	5				608		
2 役員退職慰労引当金 繰入額					330		
3 固定資産売却損	4	18					
4 営業譲渡損	3	400					
5 その他		2	420	1.4	17	956	3.3
税金等調整前当期純利益			1,515	5.0		1,169	4.0
法人税、住民税 及び事業税		259			155		
法人税等調整額		58	317	1.1	208	52	0.2
少数株主利益			94	0.3		128	0.4
当期純利益			1,103	3.6		1,094	3.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,313		4,922
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
1 資本剰余金取崩による減少高		337			
2 配当金		53	391		
資本剰余金期末残高			4,922		4,922
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,702		263
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,103		1,094	
2 資本剰余金取崩による増加高		337	1,440		1,094
利益剰余金減少高					
1 配当金				215	
2 土地再評価差額金取崩額		1	1	126	342
利益剰余金期末残高			263		488

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,515	1,169
減価償却費		670	600
引当金の増減額(減少：)		327	431
受取利息及び受取配当金		43	58
支払利息		287	215
為替差損益(差益：)		6	13
投資有価証券売却損益(益：)		128	
営業譲渡損		400	
減損損失			608
売上債権の増減額(増加：)		1,216	379
たな卸資産の増減額(増加：)		430	48
仕入債務の増減額(減少：)		15	375
未払消費税等の増減額(減少：)		144	50
その他		142	270
小計		2,224	2,675
利息及び配当金の受取額		43	58
利息の支払額		284	223
法人税等の支払額		168	217
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,814	2,292
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100	550
定期預金の払戻による収入		100	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		26	99
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		299	
有形固定資産の取得による支出		318	463
有形固定資産の売却による収入		18	145
無形固定資産の取得による支出			318
貸付けによる支出		19	
貸付金の回収による収入		9	61
その他		17	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		55	1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		523	203
長期借入れによる収入		3,050	1,660
長期借入金の返済による支出		4,487	4,274
社債の発行による収入		871	195
社債の償還による支出		80	300
自己株式の取得による支出		2	3
配当金の支払額		54	214
少数株主への配当金の支払額		11	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,237	3,148
現金及び現金同等物に係る換算差額		20	184
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		500	1,889
現金及び現金同等物の期首残高		4,980	5,481
現金及び現金同等物の期末残高		5,481	3,592

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 重要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 新電子工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)富士昭技研は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社(上海新晃空調設備有限公司他4社)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 原材料...主として移動平均法に基づく原価法 その他のたな卸資産...個別法に基づく原価法 在外連結子会社 主として先入先出法に基づく低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 新電子工業(株)</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社(上海新晃空調設備股份有限公司他4社)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社……主として定額法</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(764百万円)につい ては、15年による均等按分額を費用処理しており ます。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。なお、在外子会社等の資産及び負債 並びに収益及び費用は、決算日の直物が替相場によ り円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本 の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退 職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しており ます。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 同左</p>
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び運搬具	2～12年						
工具器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及びリース物件の所有権が借主 国内連結子会社 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 在外連結子会社リース取引の会計処理は、 所在国の会計処理基準によっ ております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を 満たしている場合は振当処理を、金利スワップに ついては特例処理の要件を満たしている場合は特 例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 813 694 936"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 及び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変 動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行 い、為替変動リスクをヘッジしております。また、 借入金の調達金利の変動リスクを回避するた め、金利スワップ及び金利キャップ取引により、 金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの 既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累 計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時 価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に 確定した利益処分に基いております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっており ます。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ 及び金利キャップ	借入金	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を 満たしている場合は振当処理を、金利スワップに ついては特例処理の要件を満たしている場合は特 例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="817 813 1327 936"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変 動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行 い、為替変動リスクをヘッジしております。また、 借入金の調達金利の変動リスクを回避するた め、金利スワップ取引により、金利変動リスクを ヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理の要件を満たしてあり ます。金利スワップは特例処理の要件を満たして いるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建債権												
金利スワップ 及び金利キャップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建債権												
金利スワップ	借入金の利息												

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は608百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において、当社グループにおける「役員退職慰労金規定」の整備改定を行ったこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことをふまえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額28百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額330百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円減少し、税金等調整前当期純利益は358百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において「役員退職慰労金規定」の整備改定を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は344百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割48百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済分66百万円を含む)</p> <p>3 保証債務 下記の会社の設備リース料支払等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CLEANPAK INTERNATIONAL, INC.</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 1,089百万円</p> <p>5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出してあります。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,227百万円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式27,212千株であります。</p> <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式314千株であります。</p> <p>8 コミットメントライン契約 当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	77百万円	投資有価証券	396百万円	その他	127	合計	524	短期借入金	206百万円	長期借入金	133	CLEANPAK INTERNATIONAL, INC.	228百万円	コミットメントラインの総額	2,500百万円	借入実行残高		借入未実行残高	2,500	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記の資産は借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済分50百万円を含む)</p> <p>4 受取手形割引高 1,065百万円</p> <p>5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,481百万円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式27,212千株であります。</p> <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式325千株であります。</p> <p>8 コミットメントライン契約 同左</p> <p>当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	77百万円	投資有価証券	487百万円	その他	241	合計	729	短期借入金	422百万円	長期借入金	67	コミットメントラインの総額	2,500百万円	借入実行残高		借入未実行残高	2,500
投資有価証券(株式)	77百万円																																						
投資有価証券	396百万円																																						
その他	127																																						
合計	524																																						
短期借入金	206百万円																																						
長期借入金	133																																						
CLEANPAK INTERNATIONAL, INC.	228百万円																																						
コミットメントラインの総額	2,500百万円																																						
借入実行残高																																							
借入未実行残高	2,500																																						
投資有価証券(株式)	77百万円																																						
投資有価証券	487百万円																																						
その他	241																																						
合計	729																																						
短期借入金	422百万円																																						
長期借入金	67																																						
コミットメントラインの総額	2,500百万円																																						
借入実行残高																																							
借入未実行残高	2,500																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">277百万円</p> <p>3 連結子会社(株)サン・マテックは業績回復が見込まれないことから、営業譲渡したものであります。</p> <p>4 主として建物に係るものであります。</p>	物流費	735百万円	給料賞与	2,016	賞与引当金繰入額	271	退職給付費用	186	貸倒引当金繰入額	134	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">272百万円</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却資産</td> <td>建物・土地等</td> <td>北海道川上郡</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道川上郡</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>建物・土地</td> <td>兵庫県伊丹市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>608</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行っております。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落等により上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額608百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	物流費	703百万円	給料賞与	2,069	賞与引当金繰入額	288	退職給付費用	56	役員退職慰労引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	176	用途	種類	場所	減損損失の金額	売却資産	建物・土地等	北海道川上郡	582	遊休資産	土地	北海道川上郡	20	"	建物・土地	兵庫県伊丹市	5	計			608
物流費	735百万円																																										
給料賞与	2,016																																										
賞与引当金繰入額	271																																										
退職給付費用	186																																										
貸倒引当金繰入額	134																																										
物流費	703百万円																																										
給料賞与	2,069																																										
賞与引当金繰入額	288																																										
退職給付費用	56																																										
役員退職慰労引当金繰入額	28																																										
貸倒引当金繰入額	176																																										
用途	種類	場所	減損損失の金額																																								
売却資産	建物・土地等	北海道川上郡	582																																								
遊休資産	土地	北海道川上郡	20																																								
"	建物・土地	兵庫県伊丹市	5																																								
計			608																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しておりません。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)
取得価額相当額 94	取得価額相当額 75
減価償却累計額相当額 48	減価償却累計額相当額 48
期末残高相当額 45	期末残高相当額 27
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 15百万円	1年以内 10百万円
1年超 29	1年超 16
合計 45	合計 27
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 17百万円	支払リース料 18百万円
減価償却費相当額 17	減価償却費相当額 18
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,162	1,986	824
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,162	1,986	824
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	22	22	0
(2) 債券			
(3) その他			
小計	22	22	0
合計	1,184	2,008	824

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
<u>216百万円</u>	<u>128百万円</u>	<u>2百万円</u>

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

452百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,252	2,928	1,675
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,252	2,928	1,675
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	29	28	0
(2) 債券			
(3) その他			
小計	29	28	0
合計	1,281	2,956	1,675

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

480百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、外貨建資産負債から生ずる為替変動リスク及び借入金等の調達金利の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引等を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 及び金利キャップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ及び金利キャップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、財務上発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のためのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っているデリバティブ取引は為替変動リスク及び金利変動リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、経理担当所管部署等が取引基本方針に基づき実施し、直接の取引担当者以外の担当管理職が契約内容及び取引残高の照合を行っております。また重要な取引の概要及び残高等の情報は、経理担当役員が取締役会において報告することとしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ 及び金利キャップ	借入金	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、外貨建資産負債から生ずる為替変動リスク及び借入金等の調達金利の変動リスクを回避する目的で、為替予約及び金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建債権												
金利スワップ 及び金利キャップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建債権												
金利スワップ	借入金の利息												

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社の一部について、適格退職年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,180 百万円	2,271 百万円
(2) 年金資産	793	1,018
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	1,387	1,252
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	508	450
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4))	878	802
(6) 前払年金費用		16
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	878	819

(注) 当社及び国内連結子会社は、対象人員が少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難と判断して、簡便法(自己都合要支給額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用等	181 百万円	45 百万円
(2) 会計基準変更時差異の 費用処理額	50	50
退職給付費用	232	96

(注) 総合設立の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

5 総合設立の厚生年金基金に関する事項

総合設立の厚生年金基金は、西日本冷凍空調厚生年金基金であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付費用 (会社負担掛金拠出額)	124 百万円	144 百万円
掛金拠出割合により計算した 年金資産の額	2,627	3,442

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>海外事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>繰延税金負債相殺</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産相殺</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,352百万円	投資有価証券評価損	402	貸倒引当金損金算入限度超過額	346	退職給付引当金損金算入限度超過額	313	海外事業再編整理損	171	賞与引当金損金算入限度超過額	171	その他	61	繰延税金資産小計	2,819	評価性引当額	2,374	繰延税金資産合計	444	繰延税金負債相殺	31	繰延税金資産の純額	413	留保利益に係る一時差異	297	その他	327	繰延税金負債合計	624	繰延税金資産相殺	31	繰延税金負債の純額	593	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>海外事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,879</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,084</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>繰延税金負債相殺</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産相殺</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> </table>	繰越欠損金	714百万円	貸倒引当金	643	投資有価証券評価損等	588	退職給付引当金	307	海外事業再編整理損	171	賞与引当金	167	役員退職慰労引当金	142	その他	143	繰延税金資産小計	2,879	評価性引当額	2,084	繰延税金資産合計	795	繰延税金負債相殺	55	繰延税金資産の純額	739	その他有価証券評価差額金	672	その他	359	繰延税金負債合計	1,031	繰延税金資産相殺	55	繰延税金負債の純額	976
繰越欠損金	1,352百万円																																																																						
投資有価証券評価損	402																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	346																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	313																																																																						
海外事業再編整理損	171																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	171																																																																						
その他	61																																																																						
繰延税金資産小計	2,819																																																																						
評価性引当額	2,374																																																																						
繰延税金資産合計	444																																																																						
繰延税金負債相殺	31																																																																						
繰延税金資産の純額	413																																																																						
留保利益に係る一時差異	297																																																																						
その他	327																																																																						
繰延税金負債合計	624																																																																						
繰延税金資産相殺	31																																																																						
繰延税金負債の純額	593																																																																						
繰越欠損金	714百万円																																																																						
貸倒引当金	643																																																																						
投資有価証券評価損等	588																																																																						
退職給付引当金	307																																																																						
海外事業再編整理損	171																																																																						
賞与引当金	167																																																																						
役員退職慰労引当金	142																																																																						
その他	143																																																																						
繰延税金資産小計	2,879																																																																						
評価性引当額	2,084																																																																						
繰延税金資産合計	795																																																																						
繰延税金負債相殺	55																																																																						
繰延税金資産の純額	739																																																																						
その他有価証券評価差額金	672																																																																						
その他	359																																																																						
繰延税金負債合計	1,031																																																																						
繰延税金資産相殺	55																																																																						
繰延税金負債の純額	976																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.5</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	24.5	海外子会社の適用税率の差異	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	1.3	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	45.3	海外子会社の適用税率の差異	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	1.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5																																		
法定実効税率	40.0%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額	24.5																																																																						
海外子会社の適用税率の差異	2.8																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																						
住民税均等割等	1.3																																																																						
その他	4.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9																																																																						
法定実効税率	40.0%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額	45.3																																																																						
海外子会社の適用税率の差異	2.6																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																						
住民税均等割等	1.7																																																																						
その他	0.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める空調機器製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める空調機器製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,249	4,307	30,557		30,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	483	700	(700)	
計	26,467	4,791	31,258	(700)	30,557
営業費用	24,753	4,528	29,282	(752)	28,530
営業利益	1,713	262	1,975	51	2,027
資産	28,927	5,022	33,950	3,054	37,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,105百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,295	4,747	29,042		29,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	831	1,143	(1,143)	
計	24,607	5,578	30,186	(1,143)	29,042
営業費用	22,766	5,257	28,024	(1,211)	26,812
営業利益	1,840	321	2,162	68	2,230
資産	27,090	6,433	33,523	4,119	37,643

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,339百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の営業利益は28百万円少なく計上されております。
なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、「役員退職慰労金規定」の整備改定を当下期に行ったこと等によるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方によっており、当連結会計年度末と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の「日本」の営業利益は、13百万円多く計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,169	91	6,261
連結売上高(百万円)			30,557
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	0.3	20.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,311	123	5,434
連結売上高(百万円)			29,042
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	0.4	18.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	385.01円	1株当たり純資産額	406.67円
1株当たり当期純利益	41.01円	1株当たり当期純利益	40.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40.64円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,103百万円	1,094百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,103百万円	1,094百万円
普通株式の期中平均株式数	26,906千株	26,892千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	()	35千株 (35千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新晃アトモス(株)	第1回無担保社債	平成12年 9月20日	50		2.00	なし	平成17年 9月20日 (一括償還)
	第3回無担保社債	平成16年 8月31日	500	500 (50)	1.21	なし	平成23年 8月31日 (分割償還)
新晃空調工業(株)	第1回無担保社債	平成15年 3月27日	200		0.38	なし	平成18年 3月27日 (一括償還)
	第2回無担保社債	平成16年 6月10日	300	300	0.57	なし	平成19年 6月8日 (一括償還)
	第3回無担保社債	平成17年 12月30日		200	0.73	なし	平成20年 12月30日 (一括償還)
日本ビー・エ ー・シー(株)	第1回無担保社債	平成16年 3月10日	70	40 (40)	0.37	なし	平成19年 3月9日 (分割償還)
岡山新晃工業(株)	第1回無担保社債	平成16年 12月10日	100	80 (20)	0.74	なし	平成21年 12月10日 (分割償還)
合計			1,220	1,120 (110)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
110	420	320	120	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,775	3,654	1.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,267	3,284	1.31	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,276	3,644	1.31	平成19年4月～ 平成22年11月
その他の有利子負債				
合計	13,319	10,583		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,215	1,777	587	65

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第56期 (平成17年3月31日)		第57期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,452		1,909		
2 受取手形		2,258		2,180		
3 売掛金	2	8,273		8,995		
4 製品		490		465		
5 原材料		118		25		
6 未成工事		2		28		
7 前払費用		12		14		
8 繰延税金資産		240		240		
9 短期貸付金		80		7		
10 その他		89		203		
貸倒引当金		48		56		
流動資産合計		14,970	56.6	14,014	51.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,162		5,179		
減価償却累計額		3,409	1,752	3,519	1,660	
(2) 構築物		278		278		
減価償却累計額		238	40	242	36	
(3) 機械及び装置		100		100		
減価償却累計額		91	9	92	8	
(4) 車両及び運搬具		12		12		
減価償却累計額		8	3	9	2	
(5) 工具器具及び備品		862		857		
減価償却累計額		747	115	747	110	
(6) 土地	3		4,077		4,041	
有形固定資産合計			5,997		5,859	21.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			13		8	
(2) 電話加入権			8		0	
無形固定資産合計			22		8	0.1

区分	注記 番号	第56期 (平成17年3月31日)		第57期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,198		3,083	
(2) 関係会社株式		1,295		2,144	
(3) 関係会社出資金		777		64	
(4) 長期貸付金		126		63	
(5) 関係会社長期貸付金		1,045		1,569	
(6) 更生債権等		44		31	
(7) 長期前払費用		4		2	
(8) 再評価に係る 繰延税金資産	3	2			
(9) 生命保険掛金		564		600	
(10) 長期預金				550	
(11) その他		244		179	
貸倒引当金		823		815	
投資その他の資産合計		5,480	20.7	7,472	27.3
固定資産合計		11,500	43.4	13,341	48.8
資産合計		26,471	100.0	27,355	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	1,370		1,713	
2 買掛金	2	2,795		3,331	
3 短期借入金	1	1,915		1,795	
4 一年以内に返済する 長期借入金	1	3,539		2,172	
5 未払金		5		6	
6 未払費用		197		283	
7 未払法人税等		52		36	
8 未払消費税等		33		85	
9 前受金		76		82	
10 預り金		38		35	
11 賞与引当金		175		180	
12 その他		3		3	
流動負債合計		10,201	38.5	9,726	35.6

区分	注記 番号	第56期 (平成17年3月31日)		第57期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	1	3,515		2,943	
2 繰延税金負債		292		617	
3 再評価に係る 繰延税金負債	3			1,142	
4 退職給付引当金		413		306	
5 役員退職慰労引当金				304	
6 その他		25		25	
固定負債合計		4,246	16.1	5,340	19.5
負債合計		14,447	54.6	15,066	55.1
(資本の部)					
資本金	4	5,822	22.0	5,822	21.3
資本剰余金					
1 資本準備金		1,455		1,455	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		3,467		3,467	
資本剰余金合計		4,922	18.6	4,922	18.0
利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		40		40	
2 当期末処分利益		849		1,565	
利益剰余金合計		889	3.4	1,605	5.8
土地再評価差額金	3	4	0.0	938	3.4
その他有価証券評価差額金		438	1.6	926	3.4
自己株式	5	45	0.2	49	0.2
資本合計		12,023	45.4	12,289	44.9
負債資本合計		26,471	100.0	27,355	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			20,031	100.0		19,416	100.0
売上原価	1,4						
1 製品期首たな卸高		476			490		
2 当期製品製造原価		15,506			14,755		
合計		15,983			15,246		
3 他勘定振替高	2	0					
4 製品期末たな卸高		490	15,492	77.3	465	14,780	76.1
売上総利益			4,539	22.7		4,636	23.9
販売費及び一般管理費	3,4		3,442	17.2		3,335	17.2
営業利益			1,097	5.5		1,301	6.7
営業外収益	1						
1 受取利息		21			19		
2 受取配当金		29			38		
3 受取賃貸料		125			131		
4 ロイヤリティー収入		50			96		
5 雑収入		58	284	1.4	52	338	1.7
営業外費用							
1 支払利息		159			124		
2 雑支出		38	197	1.0	52	176	0.9
経常利益			1,184	5.9		1,462	7.5
特別利益							
1 出資金売却益					17		
2 投資有価証券売却益		122	122	0.6		17	0.1
特別損失							
1 役員退職慰労引当金 繰入額					285		
2 減損損失	5				7		
3 貸倒引当金繰入額		441					
4 その他			441	2.2	29	321	1.6
税引前当期純利益			865	4.3		1,157	6.0
法人税、住民税 及び事業税		15			15		
法人税等調整額		0	15	0.1	84	99	0.6
当期純利益			850	4.2		1,058	5.4
前期繰越利益						714	
土地再評価差額金取崩額			1			126	
中間配当額						80	
当期末処分利益			849			1,565	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,151	47.1	6,715	45.4
労務費		434	2.9	411	2.8
外注加工費		7,458	49.2	7,545	51.0
経費		127	0.8	111	0.8
当期総製造費用		15,171	100.0	14,783	100.0
期首仕掛品たな卸高	1	339		2	
合計		15,511		14,786	
他勘定振替高	2	2		2	
期末仕掛品たな卸高	1	2		28	
当期製品製造原価		15,506		14,755	

(注)

第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 仕掛品たな卸高は「仕掛品」「未成工事」の合計額であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	サービス費	1 百万円	その他	1	計	2	<p>1 仕掛品たな卸高は「未成工事」であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	備品	1 百万円	その他	1	計	2
サービス費	1 百万円												
その他	1												
計	2												
備品	1 百万円												
その他	1												
計	2												
<p>(原価計算の方法)</p> <p>原価計算の方法は、個別原価計算であります。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>												

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第56期 (平成17年6月29日)		第57期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			849		1,565
利益処分額					
配当金		134	134	134	134
次期繰越利益			714		1,430
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			3,467		3,467
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金 次期繰越額			3,467		3,467

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (評価基準) 原価法 (評価方法) 製品・仕掛品・未成工事…個別法 原材料……………移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 (無形固定資産) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(369百万円)については15年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (評価基準) 同左 (評価方法) 製品・未成工事……………個別法 原材料……………移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 及び金利キャップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ及び金利キャップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ 及び金利キャップ	借入金	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金の利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建債権												
金利スワップ 及び金利キャップ	借入金												
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建債権												
金利スワップ	借入金の利息												

会計処理の変更

第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は7百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当期において「役員退職慰労金規定」の整備改定を行ったこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことをふまえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期の発生額18百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額285百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円減少し、税引前当期純利益は304百万円減少しております。 なお、当下期において「役員退職慰労金規定」の整備改定を行ったため、当中間期は従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益及び経常利益は9百万円、税引前中間純利益は294百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表関係) 前期まで独立掲記しておりました「未収入金」(当期73百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示してあります。	

追加情報

第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割37百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成17年3月31日)	第57期 (平成18年3月31日)																														
<p>1 下記の資産は借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分66百万円を含む)</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,227百万円</p> <p>4 株式の状況 授權株式数...普通株式79,850千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式27,212千株</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式314千株であります。</p>	投資有価証券	396百万円	その他	18	合計	415	短期借入金	100百万円	長期借入金 (1年以内返済分66百万円を含む)	133	売掛金	195百万円	支払手形	376	買掛金	2,548	<p>1 下記の資産は借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分50百万円を含む)</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,481百万円</p> <p>4 株式の状況 授權株式数...普通株式79,850千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式27,212千株</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式325千株であります。</p>	投資有価証券	487百万円	上記に対応する債務		短期借入金	100百万円	長期借入金 (1年以内返済分50百万円を含む)	67	売掛金	189百万円	支払手形	696	買掛金	3,192
投資有価証券	396百万円																														
その他	18																														
合計	415																														
短期借入金	100百万円																														
長期借入金 (1年以内返済分66百万円を含む)	133																														
売掛金	195百万円																														
支払手形	376																														
買掛金	2,548																														
投資有価証券	487百万円																														
上記に対応する債務																															
短期借入金	100百万円																														
長期借入金 (1年以内返済分50百万円を含む)	67																														
売掛金	189百万円																														
支払手形	696																														
買掛金	3,192																														

第56期 (平成17年3月31日)	第57期 (平成18年3月31日)																																		
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新晃空調工業(株)</td> <td style="text-align: right;">2,324百万円</td> </tr> <tr> <td>新晃アトモス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>(株)サン・マテック</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>SINKO KOGYO (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,686</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の設備リース料支払等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CLEANPAK INTERNATIONAL, INC.</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 (うち関係会社に係るもの) 675百万円 675</p> <p>8 有価証券の時価評価により、純資産額が438百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 コミットメントライン契約 当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table>	新晃空調工業(株)	2,324百万円	新晃アトモス(株)	1,000	(株)サン・マテック	198	TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.	150	SINKO KOGYO (THAILAND) CO., LTD.	12	合計	3,686	CLEANPAK INTERNATIONAL, INC.	228百万円	コミットメントラインの総額	2,500百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	2,500	<p>6 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新晃空調工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>新晃アトモス(株)</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,812</td> </tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 (うち関係会社に係るもの) 1,026百万円 1,026</p> <p>8 有価証券の時価評価により、純資産額が926百万円増加しております。 同左</p> <p>9 コミットメントライン契約 同左</p> <p>当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table>	新晃空調工業(株)	1,907百万円	新晃アトモス(株)	752	TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.	152	合計	2,812	コミットメントラインの総額	2,500百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	2,500
新晃空調工業(株)	2,324百万円																																		
新晃アトモス(株)	1,000																																		
(株)サン・マテック	198																																		
TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.	150																																		
SINKO KOGYO (THAILAND) CO., LTD.	12																																		
合計	3,686																																		
CLEANPAK INTERNATIONAL, INC.	228百万円																																		
コミットメントラインの総額	2,500百万円																																		
借入実行残高	-																																		
借入未実行残高	2,500																																		
新晃空調工業(株)	1,907百万円																																		
新晃アトモス(株)	752																																		
TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.	152																																		
合計	2,812																																		
コミットメントラインの総額	2,500百万円																																		
借入実行残高	-																																		
借入未実行残高	2,500																																		

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,857百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">7,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,278</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社からの受取利息は20百万円、受取賃貸料は124百万円、ロイヤリティー収入は48百万円であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内容は、営業外費用であります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">277百万円</p>	原材料仕入高	3,857百万円	外注加工費	7,420	合計	11,278	物流費	648百万円	給料賞与	1,153	賞与引当金繰入額	133	退職給付費用	128	福利厚生費	175	貸倒引当金繰入額	83	減価償却費	105	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,484百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">8,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,933</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社からの受取利息は15百万円、受取賃貸料は123百万円、ロイヤリティー収入は95百万円であります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">272百万円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 川上郡</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>兵庫県 伊丹市</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行っております。その結果、当期において継続的な地価の下落等により上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	原材料仕入高	4,484百万円	外注加工費	8,449	合計	12,933	物流費	591百万円	給料賞与	1,216	賞与引当金繰入額	137	退職給付費用	17	役員退職慰労引当金繰入額	18	福利厚生費	182	貸倒引当金繰入額	4	減価償却費	95	用途	種類	場所	減損損失の金額	売却資産	土地	北海道 川上郡	2	遊休資産	建物・土地	兵庫県 伊丹市	5	計			7
原材料仕入高	3,857百万円																																																										
外注加工費	7,420																																																										
合計	11,278																																																										
物流費	648百万円																																																										
給料賞与	1,153																																																										
賞与引当金繰入額	133																																																										
退職給付費用	128																																																										
福利厚生費	175																																																										
貸倒引当金繰入額	83																																																										
減価償却費	105																																																										
原材料仕入高	4,484百万円																																																										
外注加工費	8,449																																																										
合計	12,933																																																										
物流費	591百万円																																																										
給料賞与	1,216																																																										
賞与引当金繰入額	137																																																										
退職給付費用	17																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																										
福利厚生費	182																																																										
貸倒引当金繰入額	4																																																										
減価償却費	95																																																										
用途	種類	場所	減損損失の金額																																																								
売却資産	土地	北海道 川上郡	2																																																								
遊休資産	建物・土地	兵庫県 伊丹市	5																																																								
計			7																																																								

(リース取引関係)

第56期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額
64	64
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
28	39
期末残高相当額	期末残高相当額
35	24
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
11百万円	8百万円
1年超	1年超
24	16
合計	合計
35	24
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
11百万円	11百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
11	11
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第56期 (平成17年3月31日)	第57期 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第56期 (平成17年3月31日)	第57期 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>792百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>392</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>319</td></tr> <tr><td>海外事業再編整理損</td><td>171</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>142</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>70</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>11</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,932</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,692</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>240</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>292</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>52</td></tr> </table>	繰越欠損金	792百万円	投資有価証券評価損	392	貸倒引当金損金算入限度超過額	319	海外事業再編整理損	171	退職給付引当金損金算入限度超過額	142	賞与引当金損金算入限度超過額	70	ゴルフ会員権評価損	11	その他	32	繰延税金資産小計	1,932	評価性引当額	1,692	繰延税金資産合計	240	その他有価証券評価差額金	292	繰延税金負債の純額	52	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td>572百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>320</td></tr> <tr><td>海外事業再編整理損</td><td>171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>121</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>116</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>72</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>70</td></tr> <tr><td>その他</td><td>90</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,534</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>240</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>617</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>377</td></tr> </table>	投資有価証券評価損等	572百万円	貸倒引当金	320	海外事業再編整理損	171	役員退職慰労引当金	121	退職給付引当金	116	賞与引当金	72	繰越欠損金	70	その他	90	繰延税金資産小計	1,534	評価性引当額	1,294	繰延税金資産合計	240	その他有価証券評価差額金	617	繰延税金負債の純額	377
繰越欠損金	792百万円																																																				
投資有価証券評価損	392																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	319																																																				
海外事業再編整理損	171																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	142																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	70																																																				
ゴルフ会員権評価損	11																																																				
その他	32																																																				
繰延税金資産小計	1,932																																																				
評価性引当額	1,692																																																				
繰延税金資産合計	240																																																				
その他有価証券評価差額金	292																																																				
繰延税金負債の純額	52																																																				
投資有価証券評価損等	572百万円																																																				
貸倒引当金	320																																																				
海外事業再編整理損	171																																																				
役員退職慰労引当金	121																																																				
退職給付引当金	116																																																				
賞与引当金	72																																																				
繰越欠損金	70																																																				
その他	90																																																				
繰延税金資産小計	1,534																																																				
評価性引当額	1,294																																																				
繰延税金資産合計	240																																																				
その他有価証券評価差額金	617																																																				
繰延税金負債の純額	377																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>44.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>1.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	44.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.7	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>34.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>8.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	34.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																				
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額	44.0																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																				
住民税均等割等	1.7																																																				
その他	1.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8																																																				
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額	34.3																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																				
住民税均等割等	1.3																																																				
その他	0.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																																				

(1株当たり情報)

第56期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第57期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	447.00円	1株当たり純資産額	457.09円
1株当たり当期純利益	31.60円	1株当たり当期純利益	39.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.29円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第56期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第57期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	850百万円	1,058百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	850百万円	1,058百万円
普通株式の期中平均株式数	26,906千株	26,892千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	()	35千株 (35千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第56期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第57期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336	605
高砂熱学工業(株)	590,550	578
JEB, INC.(優先株式)	151	325
(株)大気社	130,720	254
ダイダン(株)	225,731	197
(株)みずほフィナンシャルグループ	188	181
(株)東日カーライフグループ	310,000	153
三機工業(株)	153,000	149
(株)朝日工業社	187,115	108
(株)りそなホールディングス	225	91
大日本塗料(株)	344,000	81
その他(30銘柄)	1,896,760	355
計	3,838,780	3,083

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,162	20	3 (1)	5,179	3,519	110	1,660
構築物	278	0		278	242	3	36
機械及び装置	100			100	92	1	8
車両及び運搬具	12			12	9	1	2
工具器具及び備品	862	27	32	857	747	28	110
土地	4,077		35 (5)	4,041			4,041
有形固定資産計	10,493	48	71 (7)	10,470	4,610	144	5,859
無形固定資産 (注)							
ソフトウェア				21	12	4	8
電話加入権				0			0
無形固定資産計				21	12	4	8
長期前払費用	11	0	0	11	8	1	2
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		5,822			5,822
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(27,212,263)	()	()	(27,212,263)
	普通株式 (注) (百万円)	5,822			5,822
	計 (株)	(27,212,263)	()	()	(27,212,263)
	計 (百万円)	5,822			5,822
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,455			1,455
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	3,467			3,467
計 (百万円)	4,922			4,922	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	40			40
	計 (百万円)	40			40

(注) 当期末における自己株式数は325,313株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	871	16	17		871
賞与引当金	175	180	175		180
役員退職慰労引当金		304			304

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	187
普通預金	87
通知預金	1,630
別段預金	3
小計	1,908
合計	1,909

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)TAKイーヴァック	253
東芝キャリア空調システムズ(株)	222
七福鋼業(株)	170
高砂熱学工業(株)	144
三州(株)	133
その他	1,256
合計	2,180

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	348
" 5月 "	566
" 6月 "	496
" 7月 "	389
" 8月 "	307
" 9月 "	73
合計	2,180

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	943
三機工業(株)	918
高砂熱学工業(株)	649
新日本空調(株)	643
日立プラント建設(株)	437
その他	5,402
合計	8,995

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} / \frac{(B)}{365}$
8,273	20,339	19,617	8,995	68.6	155.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
空気調和機	417
ファンコイルユニット	41
クリーンルーム機器	1
その他	5
合計	465

原材料

品名	金額(百万円)
モータ	9
速調器	12
その他	2
合計	25

未成工事

内訳	金額(百万円)
ペーパークリスタル工事	28
合計	28

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
新晃空調工業(株)	728
上海新晃空調設備股份有限公司	684
岡山新晃工業(株)	259
日本ビー・エー・シー(株)	240
その他	230
合計	2,144

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
新晃アトムス(株)	450
新晃空調工業(株)	400
その他	719
合計	1,569

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新晃空調工業(株)	646
(株)ピーテック	219
日本無機(株)	138
(株)丸芝	86
新電子工業(株)	50
その他	571
合計	1,713

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	506
” 5月 ”	445
” 6月 ”	278
” 7月 ”	280
” 8月 ”	202
合計	1,713

買掛金

相手先	金額(百万円)
岡山新晃工業(株)	2,258
新晃空調工業(株)	647
新晃アトモス(株)	157
(株)ピーテック	89
新晃空調サービス(株)	64
その他	115
合計	3,331

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	605
(株)りそな銀行	325
(株)横浜銀行	250
(株)中国銀行	250
(株)みずほ銀行	165
その他	200
合計	1,795

一年以内に返済する長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,102
(株)みずほ銀行	645
(株)りそな銀行	375
その他	50
合計	2,172

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,255
(株)三菱東京UFJ銀行	1,146
(株)りそな銀行	525
その他	17
合計	2,943

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券及び1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第57期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第55期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号の2の規定に基
づく臨時報告書であります。 | | 平成17年7月27日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第19号の規定に基
づく臨時報告書であります。 | | 平成17年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成17年7月27日提出の臨時報告書
に係る訂正報告書であります。 | | 平成17年8月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

新晃工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

また、会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 万 里 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

また、会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。